

日本の明日を
切り拓ひらく。

政治は国民のもの

自民党



自民党福井県連

「令和新時代 伝統とチャレンジ」

- 力強い外交・防衛で、国益を守る
- 強い経済で所得をふやす
- 誰もが安心、活躍できる人生100年社会をつくる
- 最先端をいく元気な地方をつくる
- 災害から命・暮らしを守る
- 憲法改正を目指す

交通体系の整備とまちづくり

北陸新幹線の早期完成・開業

経済波及効果を早期に発現し、国土強靱化や地方創生、経済再生を促進するため、金沢・敦賀間の2022年度末までの開業を確実に実現するとともに、福井・敦賀開業から切れ目なく着工し、1日でも早い大阪までの全線開業を目指します。



新幹線開業を見据えたまちづくり

北陸新幹線の県内開業を見据え、沿線市町では着実にまちづくりが進められています。

早期に敦賀以西の着工認可が得られるよう全力を挙げ、県下全域でそれぞれの地域に合ったまちづくりを進めます。

高規格道路の整備推進

北陸圏と中京圏・関西圏の連携軸をさらに強化し、産業・観光振興等の多様なストック効果を発揮するため中部縦貫自動車道の早期全線開通と舞鶴若狭自動車道の全線の早期4車線化を目指します。

県内主要道路の整備推進

インターアクセス・都市間連携・府県境交流・渋滞対策・老朽橋架け替え、安全安心な生活道路の確保に加え、原子力災害時の避難道路の整備について、選択と集中により整備促進を図る



強い農林水産業の実現

第1次産業を取り巻く環境は、国内外ともに依然として厳しい状況にあります。担い手を確保するとともに、農林水産業の成長産業化を図り、TPP・EPA対策を含めて県内農林水産漁家の所得を確保できるよう積極的に取り組んでまいります。

農家の経営の安定と担い手の育成

地域農業を持続的に発展させるため、女性や高齢者を含め、小規模でも農業で活躍できるよう、熟練者から技術を伝承するための農園整備や小規模機械やハウスの導入等の支援に努めます。

スマート農業の推進

スマート農業の社会実装を進めるには、GPSを活用した自動走行のトラクタや田植機、コンバイン等のICT農業機械の導入が重要となる。ICT農業機械を活用したスマート農業の普及を加速するため、基地局の設置など必要な施策の推進に努めます。

米政策見直しに伴う指導・支援強化

米の生産過剰による米価の下落を防ぐための施策を講じるとともに、麦、大豆、そば、飼料用米、輸出用米等の戦略作物に対する交付金について、主食用米と同等以上の所得を確保するため、2020年以降も現状の交付単価を維持するとともに十分な予算確保に努めます。





農林水産物等の輸出拡大

アジアへの輸出拡大に向け、県が進める商談会や販売促進活動に対する支援に努めます。

鳥獣害対策に係る人材確保策の強化

人口減少や高齢化により集落が主体となった鳥獣害対策の取組みが困難となった地域において、侵入防止柵や捕獲檻の設置、効率的な管理を地域とともに行う人材の確保に対して支援するとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金については、十分な予算確保に努めます。

森林経営管理制度の円滑な運用

森林経営管理制度が4月から施行されたことから、制度運用に関する適切な指導・助言や全国を取り組み状況の情報提供など、制度の円滑な運用に対する支援に努めます。

県産材の販路拡大

新たな木材需要を開拓するため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国などへの販路拡大に対する支援に努めます。

漁業法改正に伴う漁業関係者負担の軽減

新たな資源管理システムや漁業権制度の見直しに伴い、漁業者に過大な負担が生じないように、休漁や混獲魚放流による減収の補填、混獲回避の技術開発、増大する漁獲データの収集・確認業務への支援など、必要な施策を講じるよう努めます。



農業農村整備・森林整備・漁港漁場整備の予算確保

農業の競争力強化に必要な、農地の区画拡大や農業用の用排水路の整備等の予算を十分に確保するとともに、農業用水利施設の防災減災・長寿命化対策など、国土強靱化を図るための予算の安定的確保に努めます。



間伐、林道・作業道、治山ダム等森林整備および山地災害対策等について、また漁港施設の長寿命化対策や防災減災対策などの漁港整備、魚礁の設置などの漁場整備等について、必要な予算の十分かつ安定的確保に努めます。

地域の実情を踏まえた農林水産業の法制定・改正

主要農作物種子法の廃止など、農林漁業者の経営等に直接影響を与える法律改正にあたっては、各地域の農林漁業者から意見を聞き取り、反映する必要がある。既に改正された制度も含め、農林漁業者の不安を払拭し、十分な理解が得られるよう努めます。





産業の活性化

中小・小規模企業の支援

福井県に数多く存在する中小・小規模企業の経営安定を図ることが喫緊の課題です。また、その事業承継も大きな課題となっています。そのため、マル経資金の利子補給を行う融資枠の拡充、円滑な事業承継を促すための助成制度の創設、新商品等の開発や経営革新の促進、創業セミナーの開催などに果敢に取り組みます。

必要な公共事業の確保

中部縦貫自動車道・足羽川ダム・吉野瀬ダム・農業農村整備をはじめ真に必要な公共事業の整備がまだまだ不可欠であり、近年の災害の教訓から、県土の強靱化を図ってまいらねばなりません。地方の実態・意見を訴え、その必要性和その財源の確保に全力を尽くします。

全国一律の最低賃金の実現

最低賃金の地域間格差について、新たな在留資格による外国人材が大都市圏その他の特定地域に過度に集中しないためにも、現行制度を見直し、影響を受ける中小企業の経営安定支援を充実した上で、全国一律の最低賃金の実現を目指します。

敦賀港の機能強化による強靱な海上物流体制の確保

敦賀港は、北海道から九州までの日本全域を背後圏とし、日本海側の港湾で唯一、コンテナ、フェリー、RORO船の航路が就航するユニットロードの拠点である。また、太平洋側と複数の高速



交通体系で直結し、関西・中京圏から最も近い日本海側港湾であることから、太平洋側港湾被災時の代替港としての機能を有する。このような敦賀港の港湾機能強化を図ります。

〈国際物流ターミナルの整備推進〉

早期にふ頭再編を進め、増大する貨物需要への対応やコンテナ、RORO貨物の集約による荷役効率化を図るため、鞠山南地区国際物流ターミナルの岸壁の早期完成に努めます。

〈次世代高規格ユニットロードターミナルの形成〉

国の中長期政策(PORT2030)に位置づけられている次世代高規格ユニットロードターミナルの全国展開について、ユニットロードの拠点であり、太平洋側港湾の代替機能も併せ持つ敦賀港において実証実験が実施されるよう努めます。





国土強靱化

防災・減災国土強靱化緊急対策の継続

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度となる2020年度においても、県内の道路、河川、砂防、港湾、下水道など重要インフラの機能強化に必要な予算措置を行うとともに、完成に数年程度を要する重要インフラの機能強化や老朽化対策など対象を拡大し、緊急対策を継続して実施するよう積極的に取り組みます。

治水事業の推進

足羽川ダムや吉野瀬川ダムの早期完成を図るとともに九頭竜川水系の既設ダムの有効活用を図り近年の激甚化する豪雨等による洪水から嶺北地方一帯を守るため、治水機能向上について、早期に効果を発揮できる対策を検討してまいります。また、直轄河川事業（九頭竜川、日野川、北川）や県管理河川整備事業を着実に推進できるよう着実な予算措置に努めます。





信頼されるエネルギー政策

原子力・エネルギー政策の着実な実行

廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵、放射性廃棄物の処分、核燃料サイクルなど原子力の様々な課題について、国が全体性を持ってさらに検討を行い、責任ある政策を着実に進めるよう積極的に取り組みます。

原子力防災対策の充実

立地地域住民の安全・安心を確保するため、原子力発電所周辺の防災対策を一層充実強化することから、広域避難



体制の整備、放射線防護対策への財政的支援、原子力災害時における事故制圧体制と避難支援体制の強化、原子力災害医療体制の整備への支援など、原子力災害対策の充実に取り組みます。

原子力発電所立地地域の振興

原子力の研究や人材育成基盤を維持し、今後の地域振興につながる拠点の再整備を図ります。また、廃止措置期間中の立地自治体の財政への影響を緩和するため、電源三法交付金の適用期間の延長、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の延長、対象事業の拡充や補助率の更なる嵩上げなど、制度の充実・強化に努めます。



教育・子育て支援

夢や希望を実現する力を身に付けられる教育

私学や塾など多様な選択肢のある都会とは異なる地方の実情を踏まえた、学力、芸術、文化やスポーツなど、子どもたちがそれぞれの得意分野で、夢や希望を実現する力を身に付けられる教育の実現に向けて、いじめ・不登校対策、職業教育、特別支援教育、大学による地方創生の取組みに対する支援等の充実を図ります。

女性の社会進出

福井県は、女性の就業率、共働き世帯比率がともに高く、女性の社会進出は進んでいますが、仕事と家事の両立が女性の大きな負担となっています。今後、男性の育児への参加を促すなど、男女が互いに協力し、役割を担うことができる社会の形成を図ります。

少子化対策

共働き率や女性の就業率が全国一高い福井県においては、仕事と子育ての両立が課題です。短時間勤務や育児休業が利用しやすい職場環境を整備するとともに、家庭教育の充実など地域全体で子育て家庭を応援する環境づくりを進めます。





健康・長寿社会

地域医療の確保

国民医療費の増大や医師不足が顕在化する中、限られた医療資源を有効に活用しながら、安心して医療を受けられる体制を整備することが必要です。救急や周産期医療体制等を含め、高度な医療機関と診療所が急性期、回復期など症状に応じて役割を分担・連携して効率的で質の高い医療や患者が在宅で安心して医療を受けることができる体制づくりを進めます。

医師、看護師、介護人材の確保と処遇改善

医師については、地域偏在や診療科偏在さらには、増加する女性医師の働きやすい環境づくりが課題です。修学資金の拡充による医師の確保、女性医師支援センターでの復職支援や子育て支援の充実を図ります。また、地域偏在や診療科偏在を解消する仕組みづくりを更に推進します。

看護師については、働き続けることができる環境づくりが課題です。離職率の高い新人看護職員の研修体制の整備や、子育て





中の看護師が働きやすい環境を整えます。

介護職員については、更なる処遇改善措置を講じるとともに、介護労働の魅力を高めるため、介護のイメージアップを継続して行います。

高齢者の社会参加の推進

生きがいや健康づくりだけでなく、労働力の確保や技術の継承等の観点からも高齢者の社会参加は必要です。蓄積された知識や技術を生かし、多様な就業機会を確保するとともに、ボランティアや地域活動などを通じて社会に参加できる環境づくりを進めます。





拉致問題の解決

拉致被害者の早期帰国

北朝鮮への制裁の維持

拉致調査の徹底

拉致被害者等の救出のため、北朝鮮への圧力を最大限に高めつつ、日朝首脳会談の実現も見据えるなど、適切な外交交渉や国連などの国際機関との連携により、一刻も早く拉致問題が解決できるよう最大限の努力を尽くしてまいります。



令和元年 活動方針

1. 政策分野

- (1) 統一地方選挙、参議院選挙の必勝に向けて
- (2) 農林水産新時代へ
- (3) 憲法改正
- (4) 地方創生(地域経済の活性化)
- (5) 復旧・復興の加速化

2. 組織活動の展開

- (1) 統一地方選挙並びに参議院議員通常選挙に向けた活動
- (2) 憲法改正の推進
- (3) 信頼の礎「組織力」の強化
- (4) 次代を担う有為な人材の発掘と育成

政治は国民のもの

自民党

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、
選挙期間中でも自由に配布できます。

自由民主党 福井県支部連合会

〒910-0005 福井市大手3丁目7番1号 織協ビル6階615号室
TEL 0776-22-4992 FAX 0776-22-5559